

## 《緊急レポート》

戦後最大の損失を出している米国の『サブプライム問題』で混迷を極めている市場経済と金融市場が、世界市場全体が暴落し最悪の事態に陥ってしまうのか、又は、解決の方向か、あるいは、どこへ向かおうとしているのか？

私たちロイヤル&スターの予測を述べさせていただきます。別途用意した関係資料を見ていただきながら、このレポートを最後まで熟読していただければ幸いです。

私たちは将来について、どの程度、正確に予想することができるのでしょうか？

『過去を丹念に検証するほど、未来予想を可能にするものだ。』（チャーチル）という偉人の教えを活かすならば、過去・現在の日本及び世界経済の変遷を研究し、各種データを重ね合わせ綿密に分析することで、未来予想を可能にするものと存じます。海外のパートナー企業からの情報に加え、インターネットの統計を丁寧に分析した結果、20年後は、今までのようなアメリカ極的なリーダー体制から変わって中国・インド・ブラジルそしてロシアを筆頭とする東欧諸国の首相たちが、日米欧とともに協調して世界の経済を発展させていくのではないかという結論に達しています。

アメリカ金融の変遷と今回の巨大バブル形成の歴史では、1933年のグラススティーガル法制定から1999年発動の新金融法を学ぶ必要があります。銀行と証券を分離してきたグラススティーガル法によって、証券会社優位を享受してきたアメリカ金融界ですが、1999年の新金融法実行に際して、又しても大きな不公平が存在していたことは否めません。それは、銀行には、とてつもなく厳しい自己資本規制や金融商品開発に当たって、10倍未満のレバレッジしか認めない規制があるにも関わらず、証券の得意とする投資銀行すなわちインベストメントバンキングでは、SECという政府と証券界の暗黙の馴れ合い監視のもとに30倍のレバレッジをも許可してきたというアンフェアな金融法の存在こそ、今回のアメリカ金融バブル崩壊の元凶ではないかと、私たちは考えています。

また、欧州とりわけドイツ・日本にもこのことは、言えると思います。

結論的な言い回しをすれば、金融法の欠点を曝け出したアメリカ・日本及び欧州金融界は、今こそ、証券・銀行を同じ土俵に上げて、フェアに競争する仕組みを構築する必要があると思うのです。すなわち、世界の資本市場は、このたびのアメリカの金融モデル崩壊によって、ユニバーサルバンキング優位でもなく、インベストメントバンキング不利でもない、総合的な金融サービスの仕組みを作る歴史的な転換点に立ったのだと思うわけです。アメリカは世界一、ITに関しては優れた企業や人材の宝庫ですから、今回の破綻で学んだことを活かせば、また、世界の金融界の王者に生還するかもしれません。アメリカ政府と世界の中央銀行の協力で生還は実現可能であり、アメリカ及び世界の金融経済はV字型に回復するものと期待しています。

王者が無事に生還すれば、日本・欧州のみならず、中国・インド・東欧・ラテンアメリカ・東アジアを急成長国とする世界の新興国経済は、『黄金期に突入する』可能性が大いにあります。

一方、王者の親愛なる友人である日本は、歴史的な大きなターニングポイントに居ると言えます。今後、国民が誰をリーダーに選択するか？その決定進路しだいでは、10年後、30年後、50年後、100年後の日本国の世界での地位を明らかにして行くことになっていくものと熟慮しています。

暗い面を視ると、現在の日本には、国・地方合わせてGDPの3倍にあたる1220兆円以上もの借金があります。太平洋の彼方のアメリカにもGDPの3倍にあたる31兆ドル、即ち、3250兆円もの借金があり、日米合わせて、4500兆円にも及ぶ借金が存在しております。これほどの負債を経験したことのある2国は他にないのです。しかも、両国ともにGDPの3倍の借金で限界を超えています。

どれほどの危険が潜んでいるのかわかりませんが、これも実際、現実なのです。

人類史上、経験のない巨大な負債額です。一方、明るい面では、アメリカも日本も膨大な個人金融資産のみならず、すばらしい技術立国でもあります。エネルギーで勤勉な賢い国民を数多く抱えており、いったん、反転すれば回復は早いのではないかと思います。英知を傾けて生還することを期待しています。

現在、1400兆円もの個人金融資産を日本国民は持っています。

『膨大な個人金融資産と国の抱えた大きな負債のバランス』をどう舵取りするか？それこそ、政府や日銀の今後の最も大切な金融政策となっていきます。

そうは言っても、日本国の発行している国債の格付けは《世界の格付け資料》でご覧の通りで、もはや、絶対安全とは言えなくなっています。これ以上の赤字国債や地方債の発行は将来に禍根を残すことになりかねません。新たな金融政策を求めます。例えば、永久国債の発行です。このことは後述いたします。

日本の金融機関は、アメリカの金融機関買収以外にエネルギーを割くべきこと、すなわち、日本の中小企業に対する融資や本来的に為すべき間接金融の要としての立場で実行すべきことがあると思います。国民から言わせれば、18年前、国民の血税で救われておきながら、『自社の海外の営業展開を強化する目的』だけで巨費をアメリカの金融機関に出資することを決めるのであれば、その金融機関は、近い将来、しっぺ返しがくると思います。このたびに限っては、『世界経済の安定と日本の国富のために』、株主のみならず、日本国民全員の納得する出資をすべきではないでしょうか？

『グリーンSpanの正体』（ウィリアム・A・フレッケンシュタイン著）の中に書かれている事は現実です。「グリーンSpanが置き去りにしたアメリカ金融業界は、とりわけ舵取りが困難になり、多くの投資家やそこに働く人々に傷を負わせることになるだろう。また、私たち全員が厳しい現実とともに生きることを強られるだろう。」しかしながら、過去で学んだことを応用して新たな目標ができたなら、前に進むのがヤンキー・スピリットであり大和魂だと思います。

投資の神様と言われるウォーレン・バフェット氏が、『大量破壊金融商品』と言った500兆ドルもの天文学的な名目原本である金融デリバティブ商品が、世界を震撼させているのも事実です。既に発行してしまったのですから、後戻りはできません。今こそ、世界の中央銀行は協調して、この難局を乗り越えなければならぬのです。75兆円の救済法案がアメリカ議会を通過しても、戦後最大の下落を起こしたNY市場ですが、サブプライム関係証券の値段がここまで下落しきった今、これらを政府が購入していきますが、今のこの値なら少なからず将来、儲かると思います。儲けは総てアメリカ国民に還元されるのですからいい判断だと思います。また、今だからこそ、日本銀行が世界の中央銀行のリーダーとなってFRBや欧州の金融機関を助けるのが筋です。

人類は何度と無く、目の前の大きな壁を乗り越えてきました。

今回も世界の主要国が一致団結し、又、協調して乗り越えていくことを期待します。

ボトムアウトした後、世界の金融市場や国際経済や政治的リーダーはどう変わるのでしょうか？

アジアの巨龍である中国は、胡錦濤と温家宝との2大リーダーのいわゆる、『胡温体制』を強化して、インドを巻き込み印中体制を作って協調し、アメリカを追い越し、世界のリーダーを目指していくものと予想しています。

眠れる巨像といわれるインドは、暗殺された故ガンディー首相の妻である若いソニア・ガンディーをニューリーダーにすると見ており世界平和外交を開花させるべく、モーターレーゼーションを控え中国に追いつけ追い越せと必死です。又、東欧の白熊といわれるロシアはプーチン統一ロシア党首とメドベージェフ新大統領の『トロイカ体制』を圧倒的な国民の支持で敷く事に成功しています。

年々増加し、世界第三位になった膨大な外貨準備高と様々な資源を背景に東欧経済のニューリーダーの地位を確立していくと予想しています。

『2020年の世界経済』予想では、中国はPPPから見たGDPでは米国を抜いて世界第一位となり、インドは日本を抜いて世界第三位となることは確実視されております。それに伴ってそれらの国のリーダーと国民の品格が問われていくことになっていくはずです。

今後、世界は、日米欧・ロシア・中国・インド・ラテンアメリカ・東アジア・中近東の協調体制へと歴史は動くのではないかと予想しています。

今月の18日から28日まで、アテネにて、開催される金融経済国際会議に、当社社長以下役員が招待されています。ロンドンへ立ち寄ってから帰国後、最新レポートを作成し、ホームページで発表します。

私たちロイヤル&スターの全役職員は、皆様へのサポートをより充実させて、皆様のベストパートナーを目指し、日夜、精進致してまいる所存でございます。

万一、分からないことがありましたら、何なりと当社のフィナンシャル・コンサルタントにお問い合わせください。

2008年10月吉日

ロイヤル&スターフィナンシャルサービス株式会社

代表取締役社長 黒田 寛泰